

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 27 年 3 月 31 日作成

<b>事務事業名</b>	生ごみ処理機導入促進事業  □ 実施計画事業	<b>所属部局</b>	市民部	<b>単位番号</b>	4113
		<b>所属課室</b>	環境課	<b>課長名</b>	澤口政彦
<b>基本政策</b>	IV 快適で心のかよいあう都市づくり  □ 実施計画事業	<b>所属担当</b>	ごみ減量化推進担当	<b>担当者名</b>	深澤 肇
				<b>会計</b>	名称 款 項 目 細目 細々目
<b>政策</b>	20 快適生活環境の整備  □ 実施計画事業	<b>予算科目</b>	会計 01 一般 04 01 05 030 03	<b>事業区分</b>	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金
				<b>事業区分</b>	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> その他の事業
<b>施策</b>	33 生活環境の保全  □ 実施計画事業	<b>事業区分</b>	会計 01 一般 04 01 05 030 03	<b>事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)</b>	
				<b>項目(細節)</b>	<b>金額(千円)</b>
<b>事業期間</b>	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)  □ 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	<b>法令根拠</b>	南アルプス市生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	<b>その他補助金</b>	376
				<b>市単独で行うもの</b>	
<b>事業の内容</b>	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載  家庭から排出される生ごみを堆肥化し、肥料として再利用できるよう推進する。 ○生ごみ処理機の購入補助事業。(事業費の1/2、最高2万円を限度、容器購入補助5千円限度)	<b>事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)</b>	会計 01 一般 04 01 05 030 03	<b>計</b>	376

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

<b>①活動</b>	
26年度活動内容	生ごみ処理機導入促進事業において要綱改正し、8月より機器だけでなくコンポスト(容器)購入についても補助金1/2を出すことにした。
27年度活動予定	生ごみ処理機の補助金事業をホームページまたは広報等において幅広く周知を実施していく。
<b>②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</b>	
市民	
<b>③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)</b>	
家庭内より搬出される生ごみの減量化を推進する。 生ごみ処理機の購入促進。	
<b>④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)</b>	
ごみの減量化をさらに進める。	

<b>⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア:補助金申請	件
イ:	
ウ:	
<b>⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア:世帯数	戸
イ:	
ウ:	
<b>⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア:実際に設置した家庭	戸
イ:	
ウ:	
<b>⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>	
<b>名称</b>	<b>単位</b>
ア:設置率	%
イ:ごみの減少率	%

<b>(2) 事業費・指標の推移</b>		<b>単位</b>	<b>24年度 (決算・実績)</b>	<b>25年度 (決算・実績)</b>	<b>26年度 (決算見込・実績)</b>	<b>27年度 (予算・目標)</b>	<b>28年度 (計画・目標)</b>	<b>29年度 (計画・目標)</b>	<b>最終 年度 (トータルコスト・目標)</b>
年間事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
トータルコスト	一般財源	千円	252	240	376	400	400		
	事業費計 (A)	千円	252	240	376	400	400	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
	人件費計 (B)	千円	91	91	91	91	91	0	0
	(A)+(B)	千円	343	331	467	491	491	0	0
<b>活動指標</b>		ア:件	13.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
		イ:							
		ウ:							
<b>対象指標</b>		ア:戸	24,787.0	25,693.0	26,525.0	26,525.0	26,525.0		
		イ:							
		ウ:							
<b>成果指標</b>		ア:戸	1,093.0	1,140.0	1,170.0	1,200.0	1,210.0		
		イ:							
		ウ:							
<b>上位成果指標</b>		ア:%	4.4	4.4	4.6	4.7	4.8		
		イ:%	100.0	99.0	98.0	97.0	96.0		

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成12年度より、白根・若草・櫛形で取り組まれた。家庭ごみの減量化に向け、合併以降は市全域を対象に事業を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	ごみの分別収集への理解が浸透してきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	事前申請が必要であるため、購入後の申請については、断ることとなってしまう。また、通常補助金の申請と同様の手続きが必要であり、事務及び申請が煩雑化している。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている」⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 「取り組みしていない」⇒【理由】 <input type="checkbox"/>
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	南アルプス市生ごみ処理機購入費補助金交付要綱の一部改正を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	ホームページなどで「補助金制度」を周知した。 30基分の予算を確保した。

事務事業名	生ごみ処理機導入促進事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 一般家庭ごみの減量化を実施するための一つの手段となっている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 一般家庭ごみの減量が、市全体でのごみ減量化へつながるが、補助金制度であるため、検討の余地はある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 一般家庭の生ごみ(可燃ごみ)減量の手段としては、妥当であるが、市全体からみる一般廃棄物の処理量にどこまで反映できるか不透明な部分がある。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 補助金があることを周知することにより、利用件数を増やすことが出来る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ほかし利用促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 一般家庭より排出されるごみの減量化に取り組むと言った意味では、集約できる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 一般廃棄物が増える。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止は難しいが、利用状況を見極め、予算編成を行う。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助金交付要綱を基準に実施している。 年度の実績を見極め最低必要限度の予算を計上する。
効率性評価	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業に係わる最低限度の人員となっている。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 要綱を制定し、市民全体への補助事業である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 □ 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	補助金制度を周知し、更なる利用を促す。
②有効性 □ 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 □ 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 □ 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性										
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)											
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)											
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了											
(2) 改革改善案について	コスツ水準										
①計画的に広報に掲載依頼 ②市ホームページに掲載 ③ほかし利用促進事業が類似事業となる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト水準</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>下</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	下	<input type="checkbox"/>
	コスト水準										
向上	<input checked="" type="checkbox"/>										
維持	<input type="checkbox"/>										
低下	<input type="checkbox"/>										
下	<input type="checkbox"/>										
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度										
①担当部署と協議	成果優先度評価結果 (5)										
	コスト削減優先度評価結果 (9)										